



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月14日

上場取引所 福

上場会社名 メディアファイブ株式会社

コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 英理也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 吉行 亮二

TEL 092-762-0555

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	551	△8.2	△63	—	△41	—	△55	—
22年5月期第3四半期	601	△18.5	△34	—	△8	—	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	△13,106.20	—
22年5月期第3四半期	△1,800.09	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	375	—	291	—	77.5	68,749.77	—
22年5月期	464	—	352	—	75.8	83,124.97	—

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 291百万円 22年5月期 352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760	91.5	△73	—	△49	—	△63	—	△14,865.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期3Q	4,468株	22年5月期	4,468株
② 期末自己株式数	23年5月期3Q	230株	22年5月期	230株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期3Q	4,238株	22年5月期3Q	4,238株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の業績等に関する事項(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
第3四半期会計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などが続いていることに加え、急速な円高進行やデフレの継続など景気の下押しリスクもあり、先行きが不透明な状況にあります。

当社の属する情報サービス業界は、大企業を中心に機械設備投資については、徐々に持ち直しているものの、依然、ソフトウェア関連投資に関しては、予算枠の縮小等により、開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著になっており、今後の景気動向が、更に企業のIT関連投資へ影響を与えることが懸念されております。また、技術の高度化、システムの複雑化からプロジェクトマネージャーをはじめとした高度なITエンジニアを求める傾向が強くなることで、一層競争激化の状況が続くものと考えられます。

このような環境の中、SI事業において、お客様（エンドユーザー）への営業力・提案力の強化を行うために、営業担当者を増加させ、受託開発案件の獲得に動きました。また、平成22年9月より開始した、オフィス巡回型エンジニアリングサービスのBakoon!!サービスの取引社数を増加させ、一層、お客様（エンドユーザー）への営業力・提案力を強化いたしました。しかしながら、当社の主力とするSES事業において、企業からのITエンジニアの需要は増加傾向にあるものの、稼働できるITエンジニアが不足しており、大幅な稼働者数の増加には結びつきませんでした。また、先述したように、SI事業・Bakoon!!サービスへの先行投資として、営業担当者・サービスエンジニアの労務費等が増加していることもあり、大幅には販売費及び一般管理費の削減にはなりません。

なお、ITエンジニアの確保を目的に、稼働の無いITエンジニアに対して、休業及び教育訓練を実施いたしました。これにより、雇用調整助成金等の助成金収入として営業外収益3,053千円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間における当社売上高は182,172千円（前年同四半期比2.8%増）、売上総利益63,729千円（同5.7%増）、営業損失15,148千円（前年同四半期は営業損失20,732千円）、経常損失12,239千円（前年同四半期は経常損失13,162千円）、四半期純損失20,706千円（前年同四半期は四半期純損失8,908千円）となりました。

なお、当第3四半期累計期間における当社売上高は551,474千円（前年同四半期比8.2%減）、売上総利益200,183千円（同5.3%減）、営業損失63,018千円（前年同四半期は営業損失34,784千円）、経常損失41,275千円（前年同四半期は経常損失8,650千円）、四半期純損失55,544千円（前年同四半期は四半期純損失7,628千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①SES事業

SES事業においては、稼働者数108名からスタートしておりますが、当第3四半期会計期間末においては稼働者数が116名となっております。幾らか企業からの需要も好転してまいりましたが、長引く景気後退の影響を受け、契約社員・派遣社員を中心に開発案件の紹介が滞り、当社に在籍しているITエンジニアが減少していたため、大幅な稼働者数の増加には繋がりませんでした。しかしながら、スクール事業で実施しております緊急人材育成支援事業訓練で、優秀な訓練生を当社の社員にしており、今後は、ITエンジニアの増加が見込まれております。その結果、当第3四半期会計期間における売上高は165,551千円、売上総利益は57,570千円となりました。

②SI事業

SI事業においては、引続き、地場企業を中心として受託開発案件を受注し、適正にプロジェクト運営ができました。また、オフィス巡回型エンジニアリングサービスのBakoon!!サービスを営業ツールとして、福岡市及び周辺地域の営業開拓に一層注力しております。その結果、当第3四半期会計期間における売上高は9,567千円、売上総利益は4,935千円となりました。

③スクール事業

スクール事業においては、ITプロ育成スクールにおいて、緊急人材育成支援事業訓練を福岡県福岡市と東京都港区で行っております。しかしながら、緊急人材育成支援事業訓練に取り組む企業が増加したことに加え、緊急人材育成支援事業訓練のコースが多様化したことで、従来のように訓練生を確保することが難しくなっております。その結果、当第3四半期会計期間における売上高は7,053千円、売上総利益は1,222千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は375,772千円(前年同四半期比76,435千円減)となりました。

主要因は、流動資産における現金及び預金の減少(同110,525千円減)等によるものです。これは主に本社移転に伴う設備投資資金の流出と、受注高の減少によるものであります。また、固定資産においては、投資有価証券の減少(同8,600千円減)はあるものの、本社及び東京営業所移転に伴う敷金及び保証金の増加等により109,434千円(同28,545千円増)となりました。

(負債)

負債合計は84,411千円(前年同四半期比30,773千円減)となりました。

流動負債については、未払費用の減少(同7,195千円減)、未払法人税等の減少(同5,357千円減)、未払消費税の減少(同2,363千円減)等により61,099千円(同20,765千円減)となりました。

固定負債については、23,312千円(同10,008千円減)となりましたが、これは長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

純資産合計は291,361千円(前年同四半期比45,662千円減)となりました。

減少の要因は、四半期純損失の計上55,544千円による減少等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年4月14日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は490千円、税引前四半期純損失は2,751千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,751千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,930	273,774
売掛金	79,572	76,569
仕掛品	16,552	13,807
貯蔵品	1,573	315
商品及び製品	6,500	—
その他	27,299	22,191
貸倒引当金	△1,090	△371
流動資産合計	266,338	386,286
固定資産		
有形固定資産	27,937	6,735
無形固定資産	10,376	9,452
投資その他の資産	71,119	62,235
固定資産合計	109,434	78,423
資産合計	375,772	464,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,475	1,475
未払費用	12,864	30,970
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	—	13,247
賞与引当金	9,721	—
繰延税金負債	292	—
その他	26,736	25,906
流動負債合計	61,099	81,608
固定負債		
長期借入金	23,312	30,818
固定負債合計	23,312	30,818
負債合計	84,411	112,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	△17,165	42,616
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	291,361	351,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,140
評価・換算差額等合計	—	1,140
純資産合計	291,361	352,283
負債純資産合計	375,772	464,709

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	601,015	551,474
売上原価	389,601	351,290
売上総利益	211,414	200,183
販売費及び一般管理費	246,199	263,201
営業損失(△)	△34,784	△63,018
営業外収益		
受取利息	22	16
助成金収入	26,021	22,147
雑収入	612	101
営業外収益合計	26,656	22,265
営業外費用		
支払利息	466	460
雑損失	55	61
営業外費用合計	522	522
経常損失(△)	△8,650	△41,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149	—
特別利益合計	149	—
特別損失		
固定資産除却損	10	2,709
投資有価証券評価損	—	6,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,260
特別損失合計	10	11,110
税引前四半期純損失(△)	△8,511	△52,385
法人税、住民税及び事業税	5,981	679
法人税等調整額	△6,863	2,478
法人税等合計	△882	3,158
四半期純損失(△)	△7,628	△55,544

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	177,204	182,172
売上原価	116,896	118,442
売上総利益	60,308	63,729
販売費及び一般管理費	81,040	78,877
営業損失(△)	△20,732	△15,148
営業外収益		
受取利息	7	3
助成金収入	7,733	3,053
雑収入	13	—
営業外収益合計	7,754	3,056
営業外費用		
支払利息	164	127
雑損失	20	20
営業外費用合計	184	147
経常損失(△)	△13,162	△12,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	98	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
固定資産除却損	10	39
投資有価証券評価損	—	6,140
特別損失合計	10	6,179
税引前四半期純損失(△)	△13,074	△18,419
法人税、住民税及び事業税	2,360	226
法人税等調整額	△6,525	2,060
法人税等合計	△4,165	2,287
四半期純損失(△)	△8,908	△20,706

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△8,511	△52,385
減価償却費	3,662	6,168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△149	718
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,473	9,721
受取利息及び受取配当金	△22	△16
固定資産除却損	10	2,709
支払利息	466	460
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,140
売上債権の増減額(△は増加)	33,738	△3,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,367	△10,503
立替金の増減額(△は増加)	△1,620	△847
仕入債務の増減額(△は減少)	△456	—
未払費用の増減額(△は減少)	△29,713	△18,106
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,144	△1,847
未払金の増減額(△は減少)	1,234	2,523
その他	△3,171	△4,315
小計	△1,570	△60,321
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△484	△459
法人税等の支払額	△1,617	△18,078
法人税等の還付額	9,069	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,423	△78,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,701	△29,462
無形固定資産の取得による支出	△1,622	△3,725
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△28,765
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,324	△50,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,672	△7,506
配当金の支払額	△42	△1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,285	△8,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,384	△137,843
現金及び現金同等物の期首残高	221,071	273,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,455	135,930

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。